

朝来産業株式会社は、業績不振でかつ経営改善計画も実施されていないために、損益は以下のような事態の発生が見込まれています。

現 B/S 借方

A(現金、預金)	2,500 万円
B(!)(受取勘定)	3,750
B(2)(棚卸資産等)	2,500
C(固定資産)	3,750
T(総資産)	1億2500

- ・売上高は30%減
- ・付加価値率は現状維持(50%)
- ・固定費は増減なし
- ・売上利益率(2%)

資産の見通しは、

- ・現金の保有高は、将来に備えて借入その他により現状残高を維持する。
- ・固定資産の整理、処分計画はなく、現状を維持
- ・受取勘定、棚卸資産等の残高は売上高に比例して増減する見込み

朝来社の直近貸借対照表借方(資産の内容)上記の通り

年間売上高は 3 億円

以上のデータにより朝来社の資金需要を推計します、

(アルゴリズム)

$t(\text{総資産倍率}) = a(\text{現預金倍率}) \times A_i(\text{現預金構成比率}) + b(\text{受取勘定倍率}) \times B_i(\text{受取勘定構成比率}) + c(\text{棚卸資産倍率}) \times C_i(\text{棚卸資産構成比率}) + d(\text{固定資産倍率}) \times D_i(\text{固定資産構成比率}) +$

$\frac{(m-u(\text{固定比率}) \times f(\text{固定資産倍率}) - m' \times \text{計画付加価値率} \times s(\text{売上高倍率}))}{u \times \text{売上利益率}}$ $\times G_i(\text{総資本利益率})$

$\therefore (m-u)f(\text{推計固定比率}) > m's(\text{新付加価値率}) \leftarrow \text{赤字の定義}$

入力 (1)

現金・預金	2,500
受取勘定	3,750
棚卸資産等	2,500
固定資産	3,750
総資産	12,500

売上高	30,000
比例費	15,000
付加価値	15,000
固定費	14,400
利益	600

*総資産、付加価値、利益は入力不要です。

入力(2)

出力

倍	率
売上高倍率	0.7
現預金倍率	1.0
受取勘定倍率	0.7
棚卸資産倍率	0.7
固定資産倍率	1.0
現付加価値倍率	0.5
目標付加価値率	0.5
売上利益率	0.02
固定費倍率	1.0

資金需要倍率	1.16
増加資金量	2,025万円

予測貸借対照表

現金・預金	2,500
受取手形	2,625
棚卸資産等	1,750
固定資産	3,750
欠損金	3,900
総資産	14,525

予測損益計算書

売上高	21,000
比例費	10,500
付加価値	10,500
固定費	14,400
利益	-3,900

上記の出力結果を勘定形式でチェックします。

現状の損益計算書は、

- ・売上高(S) = 3億円
- ・付加価値率(m) = 0.5
- ・売上利益率(u) = 0.02



比例費	15,000	売上高	30,000
(付加価値率)	15,000		
固定費	14,400		
利益	600		
	30,000		30,000

次に予想損益計算書を作成します。

- ・売上高倍率(s) = 0.7

比例費	10,500	売上高	21,000
(付加価値率)	10,500		
固定費	14,400		
利益*	-3,900		
	21,000		21,000

・新付加価値率(m') = $m = 0.5$

・新固定費(F')=現固定費(F) = 1億440万円 *(-)3900万円の利益=3900万円の欠損金

貸借対照表の借方はどうなるでしょうか。

- ・現金、預金残高不変
- ・固定資産残高不変
- ・受取勘定の残高、棚卸資産等の残高は、売上高倍率に等しい倍率で変化
- ・欠損金 3900万円

以上のデータから

予測貸借対照表の借方 (単位万円)		
現金・預金	2,500	
受取勘定	2,625	(3750×0.7)
棚卸資産	1,750	(2500×0.7)
固定資産	3,750	
欠損金	3,900	
合計	14,525	

ゆえに、**資金需要**は、現・予測貸借対照表から、**予測総資産14525万円ー現総資金**

12500万円=増加総資金2025万円。 システムで推計した結果と一致します。

公式 $t = s$ (例題15-1-1) からいえば、 $\Delta t = \Delta s$ から、1250万円× 0.3 = 3750万

円だけ資金需要が減少しなければならないのに、反対に2025万円増加します。**差引**

き5775万円も異常な資金重要が発生したのはなぜでしょうか。

幸い朝来社は不良受取勘定や棚卸資産が存在しないため、この分野では問題はあ

りません。さて、**第1の問題**はいろいろな制約で現金、預金や固定資産が減少しないことです。

まず、資金原則によれば $(2500\text{万円(現金・預金)}+3750\text{万円(固定資産)}) \times 0.3 = 1875\text{万円}$ 減少したはずで

第2の問題は、売上高の減少による欠損金の発生です。売上高の減少があっても、付加価値率の向上や固定費の削減が行われていれば必ずしも欠損金の発生を招くとはありませんが、何ら改善の行動が起こされませんでしたので、3900万円の欠損金が発生しました。

したがって、差し引き**5775万円 = 1875万円 + 3900万円**の二つの原因に分析できます。いずれにしろ、**不健全な救済資金的需要**を発生させないためには、**各資産の回転期間の鈍化と欠損金の発生の二つの要因に留意**していればよいということになります。